

平成26年度「キャリア教育・就労支援等の充実事業」成果報告書

受託団体名	学校法人 松本学園
-------	-----------

I 概要

1 モデル地域の概要

①モデル地域の種類 ※I型、II型、III型のいずれかに○を付してください。

<input type="checkbox"/>	I型（連携型：特別支援学校高等部及び高等学校の連携）
<input type="checkbox"/>	II型（単独型：特別支援学校高等部のみ）
<input checked="" type="checkbox"/>	III型（単独型：高等学校のみ）

②モデル校の一覧

設置者	学校種	課程又は障害種	学校名（ふりがなを付すこと）
学校法人 松浦学園	高等学校	全日制	（じょうほくこうとうがっこう） 城北高等学校
株式会社 ふりーだむ	高等学校	通信制	（くまもとせいりょうこうとうがっこう） くまもと清陵高等学校

2 研究課題

- 高等学校における障害（発達障害・精神障害等）、あるいは障害の疑いのある生徒に対する個別支援システム構築。
- 校内支援体制の確立と関係機関（医療・福祉・就労支援機関等）との連携による就労支援のあり方。
- 企業・就労支援機関との連携による実践的教育・実習等の改善・充実。

3 研究の概要

1. 生徒・保護者・教職員に対する啓発活動および、講演・研修の実施。障害に対する理解促進から個々の生徒の実態把握へ繋げる。障害および障害の疑いのある生徒への進路指導・就職支援方法の研究。
2. 校内における支援体制の構築とともに関係機関による就職支援ネットワーク委員会を設置。それぞれの持つ専門性を生かし、障害の特性や疾患別に合わせた個別プログラムを作成し「チーム支援」の研究と実践。
3. 個別プログラムを基に、GATB（一般職業適性検査）、職業レディネステスト等による実態把握の実施。またソーシャルスキルトレーニングや認知行動療法等の様々なセミナーを組み合わせたキャリア教育・職業教育の改善・充実。
4. 企業や就労支援機関（ハローワーク・障害者職業センター・障害者就業・生活支援センター・就労継続支援事業所等）との連携による職場見学・職場体験を実施。企業就労のイメージと基礎的なソーシャルスキルを身に付け、一般就労に向けた適性把握（アセスメント）を行い、就労への準備性（readiness）が高まるような支援の向上を図る。

4 研究の成果

対象校2校（全日制、通信制）に対して、キャリアカウンセリングでは27名の生徒へ、心理カウンセリングでは35名の生徒を対象に支援を学校に訪問する形式で実施。

障害の特性があることや特性を理解できていないことで生じる学校生活、家庭、人間関係等の悩みを専門のカウンセラーが寄り添い関わることで信頼関係が構築され、無理のない解決方法を一緒に考えスモールステップ法という技法を用いた支援に取り組んだ結果、生徒たちは、社会に出ることに対しての意識に変化が見られ、前向きな気持ちが持てるようになり、進路決定（就職、進学）や進級に向けて頑張りぬくことができた。

また、学校職員ではなく外部機関のカウンセラーが対応することで、生徒たちも社会状況を詳しく知ることができ、社会人として活躍していくという実感が得られた。

これにより、就職15名、進学13名、進級19名、その他（転校等）15名という結果に繋がった。また各種セミナーや保護者会を実施し、生徒に対しては社会に出る前の準備としての心構えやマナー講座、教職員、保護者に対しては若者の雇用状況や雇用形態、さらには障害特性を理解し、得意なことを見つけ出し伸ばしていく大切さ等の研修、講話を実施した。

その結果、生徒からは「実践的な社会人としての礼儀やマナーが学べて良かった」教職員からは「元来専門分野ではないマナー講習や面接対策を支援して頂き助かる」「雇用状況や業界の知識など生徒の置かれた状況を詳しく理解することができた」等の意見が挙がり、キャリア教育の充実を図ることができた。

また保護者に関しては、セミナー参加後、子供の障害の特性に理解が深まり、個別の相談が増えるなどより深く我が子の問題に向き合う姿勢が見られたため、教職員と保護者が連携し協力することで寄り添った支援へと繋がっている。

5 課題と今後の方策

本事業を実施する中で、生徒の自宅への家庭訪問、貧困家庭の問題、保護者からの協力、教職員のメンタル面へ対する支援等の必要性が見えてきた。

特に、家庭訪問を実施する必要がある場合、当法人が単独で家庭訪問を実施することは本人、家族との信頼関係が十分図られておらず、また個人情報等の関係から困難な状況であったため、教職員同行のもと家庭訪問を実施した。

また、保護者会等で子供との関わりについて学ぶセミナーを行ったが、参加できない家庭にどう情報を発信するかは課題であるため、今後は電話等で相談を実施したり、情報誌やメール等を活用した啓発に努める。

教職員のメンタル面の支援では、日々の生徒達に関わる中で授業の展開方法、学級経営で悩んでいる教職員も多く、一人で悩みを抱え込んでいるケースもあるため、学校の担当者と連携し職員研修や先生を対象とした個別面談を実施する。